

令和 8 年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第 5 号 ガス事業会計予算

議案第 6 号 水道事業会計予算

議案第 7 号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

# 目 次

令和 8 年度習志野市ガス事業会計予算 .....	5 頁
令和 8 年度習志野市水道事業会計予算 .....	31 頁
令和 8 年度習志野市下水道事業会計予算 .....	59 頁

令和 8 年度

習志野市ガス事業会計予算



## 令和 8 年度習志野市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	57,742 千m <sup>3</sup>
1日平均購入量	158 千m <sup>3</sup>
2. ガス供給量 (45MJ)	58,992 千m <sup>3</sup>
1日平均供給量	162 千m <sup>3</sup>
1日最大供給量	251 千m <sup>3</sup>
3. ガス販売量 (45MJ)	57,380 千m <sup>3</sup>
1日平均販売量	157 千m <sup>3</sup>
4. 年度末メーター取付件数	83,811 件
5. 年度末調定件数	77,067 件
6. メーター取付増加件数	545 件
7. 主要な建設改良事業	
・ガス本支管工事	6,300 m
・企業局舎更新事業	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	8,344,600 千円	第1款 事業費用	8,135,400 千円
第1項 営業収益	7,136,491 千円	第1項 営業費用	7,079,959 千円
第2項 営業雑収益	859,296 千円	第2項 営業雑費用	814,442 千円
第3項 営業外収益	348,812 千円	第3項 営業外費用	185,998 千円
第4項 特別利益	1 千円	第4項 特別損失	1 千円
		第5項 予備費	55,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,607,400千円は、過年度分損益勘定留保資金2,326,927千円、減債積立金4,000千円、建設改良積立金130,373千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146,100千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	46,300千円	第1款 資本的支出	2,653,700千円
第1項 工事負担金	1,800千円	第1項 建設改良費	1,656,700千円
第2項 固定資産売却代金	1,000千円	第2項 企業債償還金	4,000千円
第3項 投資その他の資産	43,500千円	第3項 投資その他の資産	993,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ガス料金・水道料金・下水道使用料徴収業務等委託	令和8年度～ 令和13年度	委託料1,455,825千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内
公営企業会計システム更新業務委託	令和8年度～ 令和13年度	委託料40,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内
企業局舎更新事業	令和8年度～ 令和12年度	工事費及び委託料1,919,542千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内
ガス施設・井戸通信装置改造工事	令和8年度～ 令和9年度	工事費18,480千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業雑費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 814,556千円  
(2) 交際費 593千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、110,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

習志野市長 宮本 泰介

# 予算に関する説明書



# 令和8年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			8,344,600	仮受消費税 743,700
	1. 営業収益		7,136,491	仮受消費税 648,772
		1. ガス売上	7,123,402	仮受消費税 647,582
		2. 託送供給収益	13,089	仮受消費税 1,190
	2. 営業雑収益		859,296	仮受消費税 78,118
		1. 受注工事収益	625,041	① 一般装置工事 236,660 イ 新設 910件 209,040 ロ 増設 60件 10,240 ハ 入替 110件 17,380 ② 特殊工事 305,304 ③ 有償修理収入等 26,255 仮受消費税 56,822
		2. 器具販売収益	221,775	① サービス店販売 160,000 ② 局販売 41,614 仮受消費税 20,161
		3. その他営業雑収益	12,480	① 材料売却収益 35 ② その他雑収益 11,310 仮受消費税 1,135
	3. 営業外収益		348,812	仮受消費税 16,810
		1. 受取利息	49,053	
		2. 補助金	23,840	① 国庫補助金 23,840
		3. 他会計負担金	239,600	① 一般会計負担金 57,943 ② 水道会計負担金 79,262 ③ 下水道会計負担金 85,901 仮受消費税 16,494
		4. 長期前受金戻入	26,086	
		5. 雑収益	10,233	① 施設使用料 8,433 ② その他雑収益 1,484 仮受消費税 316
	4. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			8,135,400	仮払消費税 591,692
	1. 営業費用		7,079,959	仮払消費税 502,381
		1. 売上原価	4,397,610	① 期首たな卸高 2,120 ② 購入ガス費 4,005,052 ③ 製品自家使用高 △ 7,928 ④ 期末たな卸高 △ 2,140 仮払消費税 400,506

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,433,482	① 給料（41名） 178,626 ② 手当 147,443 ③ 賞与引当金繰入額 27,783 ④ 報酬 15,850 ⑤ 法定福利費 78,167 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 6,027 ⑦ 厚生福利費 1,146 ⑧ 退職給付費 46,059 ⑨ 旅費 747 ⑩ 被服費 902 ⑪ 動力費 3,704 ⑫ 使用ガス費 3,231 ⑬ 事業者間精算費 333,071 ⑭ 修繕費 108,477 ⑮ 特別修繕引当金繰入額 9,000 ⑯ 光熱水費 7,302 ⑰ 燃料費 1,357 ⑱ 備消耗品費 27,550 ⑲ 印刷製本費 2,267 ⑳ 通信運搬費 14,512 ㉑ 委託料 513,822 ㉒ 手数料 32,456 ㉓ 賃借料 23,513 ㉔ 研修費 1,469 ㉕ 負担金 13,394 ㉖ 保険料 685 ㉗ 租税課金 290 ㉘ 試験研究費 10 ㉙ 需要開発費 28,523 ㉚ たな卸減耗費 400 ㉛ 固定資産除却費 53,281 ㉜ 雑費 104 ㉝ 減価償却費 808,882 ㉞ 貸倒引当金繰入額 2,382 ㉟ 他会計料金徴収業務費 △ 157,910 仮払消費税 98,960
		3. 一般管理費	248,867	① 給料（16名） 70,190 ② 手当 54,037 ③ 賞与引当金繰入額 11,052 ④ 報酬 9,469 ⑤ 法定福利費 31,095 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 2,398 ⑦ 厚生福利費 461 ⑧ 退職給付費 27,094 ⑨ 旅費 1,006 ⑩ 被服費 352 ⑪ 報償費 98

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑫ 使 用 ガ ス 費 4,254
				⑬ 修 繕 費 943
				⑭ 光 熱 水 費 1,173
				⑮ 燃 料 費 310
				⑯ 備 消 耗 品 費 1,872
				⑰ 印 刷 製 本 費 32
				⑱ 通 信 運 搬 費 712
				⑲ 委 託 料 9,173
				⑳ 手 数 料 152
				㉑ 賃 借 料 961
				㉒ 研 修 費 1,090
				㉓ 負 担 金 7,424
				㉔ 保 險 料 810
				㉕ 租 税 課 金 30
				㉖ 需 要 開 発 費 2,002
				㉗ 食 糧 費 19
				㉘ 交 際 費 539
				㉙ た な 卸 減 耗 費 25
				㉚ 雜 費 274
				㉛ 減 価 償 却 費 6,905
				仮 払 消 費 税 2,915
	2. 営業雑費用		814,442	仮 払 消 費 税 68,426
		1. 受注工事原価	570,096	① 一 般 装 置 工 事 194,500
				② 特 殊 工 事 250,035
				③ 有 償 修 理 費 等 48,467
				④ 給 料 ( 3 名 ) 10,236
				⑤ 手 当 8,142
				⑥ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,557
				⑦ 法 定 福 利 費 4,185
				⑧ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 338
				⑨ 厚 生 福 利 費 85
				⑩ 退 職 給 付 費 734
				⑪ 旅 費 4
				⑫ 被 服 費 68
				⑬ 使 用 ガ ス 費 147
				⑭ 修 繕 費 386
				⑮ 光 熱 水 費 210
				⑯ 燃 料 費 49
				⑰ 備 消 耗 品 費 136
				⑱ 印 刷 製 本 費 49
				⑲ 通 信 運 搬 費 150
				⑳ 委 託 料 235
				㉑ 賃 借 料 100
				㉒ 負 担 金 655
				㉓ 保 險 料 40
				㉔ 租 税 課 金 20
				㉕ 雜 費 27
				仮 払 消 費 税 49,541

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 器具販売原価	239,448	① サービス店販売 148,000 ② 局 販 売 34,332 ③ 給 料 ( 2 名 ) 8,750 ④ 手 当 7,119 ⑤ 賞与引当金繰入額 1,382 ⑥ 法 定 福 利 費 3,581 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 300 ⑧ 厚 生 福 利 費 34 ⑨ 退 職 給 付 費 15,433 ⑩ 被 服 費 46 ⑪ 使 用 ガ ス 費 98 ⑫ 修 繕 費 373 ⑬ 光 熱 水 費 142 ⑭ 燃 料 費 25 ⑮ 備 消 耗 品 費 90 ⑯ 印 刷 製 本 費 4 ⑰ 通 信 運 搬 費 93 ⑱ 委 託 料 395 ⑲ 賃 借 料 308 ⑳ 負 担 金 438 ㉑ 保 險 料 40 ㉒ 租 税 課 金 20 ㉓ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 18,440
		3. その他営業雑費用	4,898	① 材 料 売 却 原 価 36 ② そ の 他 雑 支 出 4,417 仮 払 消 費 税 445
	3. 営業外費用		185,998	仮 払 消 費 税 15,885
		1. 支 払 利 息	68	① 企 業 債 利 息 68
		2. 消費税及び地方消費税	11,408	
		3. 他会計料金徴収業務費	173,695	仮 払 消 費 税 15,784
		4. 雑 支 出	827	① 過年度損益修正損 100 ② そ の 他 雑 支 出 626 仮 払 消 費 税 101
	4. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	5. 予 備 費		55,000	仮 払 消 費 税 5,000
		1. 予 備 費	55,000	仮 払 消 費 税 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			46,300	仮受消費税 200
	1. 工事負担金		1,800	仮受消費税 200
		1. 工事負担金	1,800	仮受消費税 200
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の資産		43,500	
1. 長期貸付金		43,500		

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,653,700	仮払消費税 146,300
	1. 建設改良費		1,656,700	仮払消費税 146,300
		1. 供給設備	1,621,870	① 土地 9,190 ② 建築物 2,800 ③ 構築物 3,255 ④ 機械及び装置 67,700 ⑤ 導管 1,327,050 ⑥ ガスメーター 16,313 ⑦ 工具器具及び備品 405 ⑧ 給料(4名) 20,033 ⑨ 手当 12,757 ⑩ 賞与引当金繰入額 3,133 ⑪ 法定福利費 8,177 ⑫ 法定福利費引当金繰入額 680 ⑬ 厚生福利費 83 ⑭ 退職給付費 2,165 ⑮ 旅費 4 ⑯ 被服費 89 ⑰ 使用ガス費 197 ⑱ 修繕費 376 ⑲ 光熱水費 280 ⑳ 燃料費 163 ㉑ 備消耗品費 307 ㉒ 印刷製本費 12 ㉓ 通信運搬費 165 ㉔ 委託料 961 ㉕ 賃借料 1,352 ㉖ 負担金 968 ㉗ 保険料 80 ㉘ 租税課金 30 ㉙ 雑費 5 仮払消費税 143,140

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 業 務 設 備	34,830	① 建 物 17,932 ② 構 築 物 13,636 ③ 工具器具及び備品 102 仮 払 消 費 税 3,160
	2. 企 業 債 償 還 金		4,000	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	4,000	① ガス事業債償還金 4,000
	3. 投資その他 の 資 産		993,000	
		1. 投資有価証券	100,000	
		2. 長期貸付金	893,000	

# 令和8年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	68,600
減価償却費	815,787
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	18,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,890
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,302
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 26,086
受取利息	△ 49,053
支払利息	68
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 51,662
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,039
買掛金の増減額 (△は減少)	47,374
未払金の増減額 (△は減少)	37,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,852
受注工事勘定の増減額 (△は増加)	39,600
前受金の増減額 (△は減少)	9,210
預り金の増減額 (△は減少)	352
小計	919,028
利息の受取額	49,053
利息の支払額	△ 68
業務活動によるキャッシュ・フロー	968,013
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,518,002
工事負担金の受入による収入	98,609
有形固定資産の売却による収入	1,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付による支出	△ 893,000
長期貸付金の回収による収入	43,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,367,893
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,403,880
資金期首残高	6,625,997
資金期末残高	5,222,117

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

### (1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等	計		
本 年 度	1	8,640	0	4,020	1,728	14,388	3,069	17,457
前 年 度	1	8,640	0	3,888	1,728	14,256	3,039	17,295
比 較	0	0	0	132	0	132	30	162

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,819千円) をガス事業会計で負担する。  
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,341千円を含む。  
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額291千円を含む。

### (2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 66	25,319	284,955	364,538	674,812	133,925	808,737
前 年 度	(10) 66	20,794	279,597	325,871	626,262	129,642	755,904
比 較	(0) 0	4,525	5,358	38,667	48,550	4,283	52,833

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額44,460千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額9,646千円を含む。  
 3. ( ) 内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
の 内 訳	本 年 度	8,378	8,490	39,240	7,278	6,210	42,094	2,741
	前 年 度	8,136	10,296	41,727	6,516	5,290	38,937	2,655
	比 較	242	△ 1,806	△ 2,487	762	920	3,157	86
	区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
の 内 訳	本 年 度	1,417	143,363	2,579	5,109	6,730	90,909	
	前 年 度	1,413	137,661	2,579	4,849	7,340	58,472	
	比 較	4	5,702	0	260	△ 610	32,437	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(0) 65	0	282,322	352,287	634,609	125,150	759,759
前 年 度	(2) 65	0	277,032	317,048	594,080	122,376	716,456
比 較	(△2) 0	0	5,290	35,239	40,529	2,774	43,303

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額44,067千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額9,560千円を含む。  
 3. ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度 8,378	8,490	38,897	7,278	6,090	41,813	2,741
の 区 分	前年度 8,136	10,296	41,367	6,516	5,290	38,868	2,655
内 訳	比較 242	△ 1,806	△ 2,470	762	800	2,945	86
区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費	
本年度	1,417	132,202	2,579	5,109	6,730	90,563	
前年度	1,413	129,435	2,579	4,849	7,340	58,304	
比較	4	2,767	0	260	△ 610	32,259	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 1	25,319	2,633	11,161	39,113	8,775	47,888
前 年 度	(8) 1	20,794	2,565	8,823	32,182	7,266	39,448
比 較	(2) 0	4,525	68	2,338	6,931	1,509	8,440

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額393千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額86千円を含む。  
 3. ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度 0	0	343	0	120	281	0
の 区 分	前年度 0	0	360	0	0	69	0
内 訳	比較 0	0	△ 17	0	120	212	0
区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費	
本年度	0	11,161	0	0	0	346	
前年度	0	8,226	0	0	0	168	
比較	0	2,935	0	0	0	178	

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,358	昇給に伴う増加分	11,470	平均昇給率 4.19%	
		その他の増減分	△ 6,112	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	38,667	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	38,667	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	318,026
	平均給与月額 (円)	458,542
	平均年齢 (歳)	44歳1月
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,306
	平均給与月額 (円)	469,856
	平均年齢 (歳)	44歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	—
大 学 卒	237,600	237,600	266,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	3.1
	3 級	29	45.3
	4 級	15	23.5
	5 級	7	10.9
	6 級	7	10.9
	7 級	3	4.7
	8 級	1	1.6
	計	64	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	2	3.1
	3 級	31	48.4
	4 級	13	20.3
	5 級	6	9.4
	6 級	8	12.5
	7 級	1	1.6
	8 級	2	3.1
	計	64	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.98
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	59.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,427
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出動手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
ガス料金・水道料金・下水道使用料徴収業務等委託	委託料1,455,825千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和13年度	1,601,408	—	—	1,601,408
公営企業会計システム更新業務委託	委託料40,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和13年度	44,000	—	—	44,000
企業局舎更新事業	工事費及び委託料1,919,542千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和12年度	2,111,496	—	—	2,111,496
ガス施設・井戸通信装置工事改造	工事費18,480千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和9年度	20,328	—	—	20,328

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
習志野市企業局ガス料金・水道料金・下水道使用料徴収業務等委託	委託料1,075,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和7年度	922,944	令和8年度	230,736	—	—	230,736
ガス装置工事CADシステム賃借	賃借料25,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和6年度～ 令和7年度	5,492	令和8年度～ 令和11年度	21,964	—	—	21,964
企業局舎更新に係る事業者選定アドバイザー業務委託	15,591千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和7年度	0	令和8年度	17,150	—	—	17,150

# 令和8年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備	38,313,795			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,653,288</u>	9,660,507		
ロ 業 務 設 備	793,225			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 454,860</u>	338,365		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>38,673</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				10,037,545
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		31		
ロ 電 話 加 入 権		<u>720</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				751
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		200,000		
ロ 出 資 金		1,300		
ハ 長 期 貸 付 金		<u>2,090,200</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>2,291,500</u>
固 定 資 産 合 計				12,329,796
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				5,222,117
(2) 売 掛 金				
貸 倒 引 当 金	478,281			
	<u>△ 2,382</u>	475,899		
(3) 未 収 金				
貸 倒 引 当 金	261,555			
	<u>△ 27</u>	261,528		
(4) 製 品				
				2,140
(5) 貯 蔵 品				
				62,327
(6) 短 期 貸 付 金				
				<u>65,400</u>
流 動 資 産 合 計				<u>6,089,411</u>
資 産 合 計				<u>18,419,207</u>
負 債 の 部				
3. 固 定 負 債				
(1) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		541,856		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		<u>129,461</u>		
引 当 金 合 計				<u>671,317</u>
固 定 負 債 合 計				671,317

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,219		
企業債合計		1,219	
(2) 買掛金		479,241	
(3) 未払金		558,949	
(4) 前受金		201,494	
(5) 預り金		61,516	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	44,907		
ロ 法定福利費引当金	9,743		
引当金合計		54,650	
流動負債合計			1,357,069

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,086,809		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 635,626</u>	451,183	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>6,046</u>	
繰延収益合計			<u>457,229</u>
負債合計			<u>2,485,615</u>

資 本 の 部

6. 資本金			14,581,771
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補助金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	76,186		
ロ 利益積立金	210,000		
ハ 災害復旧準備金	100,000		
ニ 価格変動準備金	268,277		
ホ 井戸撤去関連積立金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	68,600		
繰越利益剰余金年度末残高	158,836		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>343,444</u>	<u>570,880</u>	
利益剰余金合計		<u>1,348,257</u>	
剰余金合計			<u>1,351,821</u>
資本合計			<u>15,933,592</u>
負債資本合計			<u>18,419,207</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10年
機械及び装置	15年
導管	13年、22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	5年

##### ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
施設利用権	15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

##### ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当等として、退職給付引当金48,103千円を取り崩す。

#### ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金42,213千円を取り崩す。

#### ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金9,148千円を取り崩す。

#### ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金2,044千円を取り崩す。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,662千円
1年超	13,430千円
計	30,092千円

# 令和7年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	6,340,529		
(2) 託送供給収益	<u>12,335</u>	6,352,864	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	3,807,716		
(2) 供給販売費	2,284,907		
(3) 一般管理費	<u>223,162</u>	<u>6,315,785</u>	
営業利益			37,079
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	386,968		
(2) 器具販売収益	138,945		
(3) その他営業雑収益	<u>10,709</u>	536,622	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	386,007		
(2) 器具販売原価	139,664		
(3) その他営業雑費用	<u>3,740</u>	<u>529,411</u>	<u>7,211</u>
営業総利益			44,290
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	31,430		
(2) 他会計負担金	195,650		
(3) 長期前受金戻入	26,773		
(4) 雑収益	<u>14,542</u>	268,395	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	185		
(2) 他会計料金徴収業務費	149,639		
(3) 雑支出	<u>4,025</u>	<u>153,849</u>	<u>114,546</u>
経常利益			158,836
当年度純利益			158,836
その他未処分利益剰余金変動額			<u>209,071</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>367,907</u></u>

# 令和7年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 供 給 設 備	37,066,028		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,056,366</u>	9,009,662	
ロ 業 務 設 備	779,487		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447,955</u>	331,532	
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>20,741</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,361,935
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		34	
ロ 電 話 加 入 権		<u>720</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			754
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		100,000	
ロ 出 資 金		1,300	
ハ 長 期 貸 付 金		<u>1,262,600</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,363,900</u>
固 定 資 産 合 計			10,726,589
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			6,625,997
(2) 売 掛 金	426,619		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,044</u>	424,575	
(3) 未 収 金	323,525		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 27</u>	323,498	
(4) 製 品		2,120	
(5) 貯 蔵 品		56,495	
(6) 短 期 貸 付 金		43,500	
(7) 受 注 工 事 勘 定		<u>39,600</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,515,785</u>
資 産 合 計			<u>18,242,374</u>

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,219</u>	
企 業 債 合 計			1,219
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	503,875		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>120,461</u>		
引 当 金 合 計		<u>624,336</u>	
固 定 負 債 合 計			625,555

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,000		
企業債合計		4,000	
(2) 買 掛 金		431,867	
(3) 未 払 金		529,436	
(4) 前 受 金		192,284	
(5) 預 り 金		61,164	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	42,213		
ロ 法定福利費引当金	9,148		
引当金合計		51,361	
流動負債合計			1,270,112
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	1,087,511		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 611,842</u>	475,669	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>6,046</u>	
繰延収益合計			<u>481,715</u>
負債合計			<u>2,377,382</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			14,581,771
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	80,186		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 建設改良積立金	130,373		
ニ 災害復旧準備金	100,000		
ホ 価格変動準備金	268,277		
ヘ 井戸撤去関連積立金	122,914		
ト 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	158,836		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>209,071</u>	<u>367,907</u>	
利益剰余金合計		<u>1,279,657</u>	
剰余金合計			<u>1,283,221</u>
資 本 合 計			<u>15,864,992</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,242,374</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金24,540千円を取り崩す。  
2. 賞与引当金38,897千円を取り崩す。  
3. 法定福利費引当金7,641千円を取り崩す。  
4. 貸倒引当金2,751千円を取り崩す。



令和 8 年度

習志野市水道事業会計予算



## 令和 8 年度習志野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 北 千 葉 受 水 量	6,680 千m <sup>3</sup>
2. 地 下 水 揚 水 量	4,494 千m <sup>3</sup>
3. 総 配 水 量	11,174 千m <sup>3</sup>
1 日平均配水量	31 千m <sup>3</sup>
1 日最大配水量	33 千m <sup>3</sup>
4. 有 収 水 量	10,935 千m <sup>3</sup>
1 日平均有収水量	30 千m <sup>3</sup>
5. 年度末メーター取付件数	61,116 件
6. メーター取付増加件数	306 件
7. 主要な建設改良事業	
・水道本支管工事	2,400 m
・企業局舎更新事業	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,737,400 千円	第1款 事業費用	2,515,000 千円
第1項 営業収益	2,101,606 千円	第1項 営業費用	2,426,828 千円
第2項 営業外収益	635,793 千円	第2項 営業外費用	69,471 千円
第3項 特別利益	1 千円	第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	18,700 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額766,300千円は、過年度分損益勘定留保資金526,219千円、減債積立金186,946千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,135千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	353,800千円	第1款 資本的支出	1,120,100千円
第1項 企業債	47,400千円	第1項 建設改良費	933,154千円
第2項 補助金	87,717千円	第2項 企業債償還金	186,946千円
第3項 工事負担金	85,692千円		
第4項 開発負担金	1,540千円		
第5項 納付金	131,450千円		
第6項 固定資産売却代金	1千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第2給水場浄水施設更新工事基本設計業務委託	118,580千円	令和8年度	45,540千円
				令和9年度	73,040千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公営企業会計システム更新業務委託	令和8年度～ 令和13年度	委託料40,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内
企業局舎更新事業	令和8年度～ 令和12年度	工事費及び委託料872,519千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内
ガス施設・井戸通信装置改造工事	令和8年度～ 令和9年度	工事費301,500千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内
インバーター基板更新工事	令和8年度～ 令和9年度	工事費46,110千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	47,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	起債の日から据え置き期間を含め40 年以内において元利均等、元金均等 又は満期一括償還する。政府資金を 借り入れる場合は、その融資条件に よる。 ただし、償還期間内において繰上償 還、償還期間の短縮ならびに低利債 への借り換えをすることができる。
合 計	47,400 千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 421,606 千円
- (2) 交 際 費 112 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

習志野市長 宮 本 泰 介



# 予算に関する説明書



# 令和8年度習志野市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,737,400	仮受消費税 192,100
	1. 営業収益		2,101,606	仮受消費税 190,383
		1. 給水収益	2,089,312	仮受消費税 189,938
		2. その他営業収益	12,294	① 手数料 7,402 ② 雑収益 4,447 仮受消費税 445
	2. 営業外収益		635,793	仮受消費税 1,717
		1. 受取利息	14,361	
		2. 補助金	129,580	① 県補助金 129,580
		3. 他会計負担金	63,001	① 一般会計負担金 62,799 ② ガス会計負担金 162 ③ 下水道会計負担金 22 仮受消費税 18
		4. 長期前受金戻入	407,523	
		5. 雑収益	21,328	① 施設使用料 10,301 ② その他雑収益 9,328 仮受消費税 1,699
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,515,000	仮払消費税 108,021
	1. 営業費用		2,426,828	仮払消費税 106,251
		1. 原水及び浄水費	672,396	① 動力費 76,540 ② 薬品費 16,671 ③ 修繕費 72,942 ④ 光熱水費 256 ⑤ 燃料費 245 ⑥ 備消耗品費 563 ⑦ 通信運搬費 1,081 ⑧ 委託料 18,361 ⑨ 手数料 3,671 ⑩ 賃借料 139 ⑪ 雑費 4 ⑫ 受水費 420,809 仮払消費税 61,114
		2. 配水及び給水費	482,497	① 給料(13名) 53,026 ② 手当 45,046 ③ 賞与引当金繰入額 8,309 ④ 法定福利費 21,735

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,802
				⑥ 旅 費 135
				⑦ 被 服 費 287
				⑧ 動 力 費 66,727
				⑨ 修 繕 費 77,927
				⑩ 光 熱 水 費 7,506
				⑪ 燃 料 費 1,169
				⑫ 備 消 耗 品 費 11,678
				⑬ 印 刷 製 本 費 122
				⑭ 通 信 運 搬 費 1,918
				⑮ 委 託 料 140,054
				⑯ 手 数 料 2,425
				⑰ 賃 借 料 7,316
				⑱ 補 償 金 300
				⑲ 負 担 金 2,837
				⑳ 雜 費 18
				仮 払 消 費 税 32,160
	3. 総 係 費		387,059	① 給 料 ( 14 名 ) 66,289
				② 手 当 52,726
				③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 10,381
				④ 報 酬 11,189
				⑤ 法 定 福 利 費 30,209
				⑥ 法定福利費引当金繰入額 2,242
				⑦ 退 職 給 付 費 82,424
				⑧ 厚 生 福 利 費 861
				⑨ 旅 費 847
				⑩ 被 服 費 293
				⑪ 報 償 費 98
				⑫ 修 繕 費 2,836
				⑬ 光 熱 水 費 1,692
				⑭ 燃 料 費 97
				⑮ 備 消 耗 品 費 1,659
				⑯ 印 刷 製 本 費 292
				⑰ 通 信 運 搬 費 590
				⑱ 委 託 料 16,743
				⑲ 手 数 料 151
				⑳ 賃 借 料 662
				㉑ 研 修 費 1,567
				㉒ 負 担 金 80,776
				㉓ 保 險 料 1,661
				㉔ 租 税 課 金 240
				㉕ 食 糧 費 8
				㉖ 交 際 費 102
				㉗ 広 告 料 5,338
				㉘ 雜 費 138
				㉙ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 3,456
				仮 払 消 費 税 11,492

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	837,987	① 有形固定資産減価償却費 825,751 ② 無形固定資産減価償却費 12,236
		5. 資 産 減 耗 費	45,789	① たな卸資産減耗費 400 ② 固定資産除却費 44,004 仮 払 消 費 税 1,385
		6. その他営業費用	1,100	① 雑 支 出 1,000 仮 払 消 費 税 100
	2. 営業外費用		69,471	仮 払 消 費 税 70
		1. 支 払 利 息	23,657	① 企 業 債 利 息 23,657
		2. 消費税及び地方消費税	44,179	
		3. 雑 支 出	1,635	① 過年度損益修正損 200 ② その他雑支出 1,365 仮 払 消 費 税 70
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		18,700	仮 払 消 費 税 1,700
		1. 予 備 費	18,700	仮 払 消 費 税 1,700

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			353,800	仮 受 消 費 税 19,800
	1. 企 業 債		47,400	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,400	① 水 道 事 業 債 47,400
	2. 補 助 金		87,717	
		1. 補 助 金	87,717	① 国 庫 補 助 金 5,173 ② 県 補 助 金 41,097 ③ 市 補 助 金 41,447
	3. 工事負担金		85,692	仮 受 消 費 税 7,710
		1. 工 事 負 担 金	85,692	仮 受 消 費 税 7,710
	4. 開発負担金		1,540	仮 受 消 費 税 140
		1. 開 発 負 担 金	1,540	仮 受 消 費 税 140
	5. 納 付 金		131,450	仮 受 消 費 税 11,950
		1. 納 付 金	131,450	仮 受 消 費 税 11,950
	6. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,120,100	仮 払 消 費 税 81,600
	1. 建設改良費		933,154	仮 払 消 費 税 81,600
		1. 建 物	11,385	① 事 務 所 用 建 物 8,153 ② そ の 他 建 物 2,200 仮 払 消 費 税 1,032
		2. 構 築 物	854,408	① 原水及び浄水設備 117,800 ② 配 水 設 備 580,347 ③ 給 料 ( 3 名 ) 16,304 ④ 手 当 9,869 ⑤ 賞与引当金繰入額 2,553 ⑥ 法 定 福 利 費 6,650 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 554 ⑧ 旅 費 4 ⑨ 被 服 費 78 ⑩ 修 繕 費 246 ⑪ 光 熱 水 費 363 ⑫ 燃 料 費 74 ⑬ 備 消 耗 品 費 307 ⑭ 印 刷 製 本 費 10 ⑮ 通 信 運 搬 費 112 ⑯ 委 託 料 1,106 ⑰ 賃 借 料 1,369 ⑱ 負 担 金 750 ⑲ 雑 費 8 ⑳ そ の 他 構 築 物 41,460 仮 払 消 費 税 74,444

款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 機 械 及 び 装 置	66,150	① 電 気 設 備 28,240 ② ポ ン プ 設 備 31,896 仮 払 消 費 税 6,014
		4. 量 水 器	1,013	① 量 水 器 921 仮 払 消 費 税 92
		5. 工 具 器 具 及 び 備 品	198	① 庁 用 備 品 180 仮 払 消 費 税 18
	2. 企 業 債 償 還 金		186,946	
		1. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	186,946	① 水 道 事 業 債 償 還 金 186,946

# 令和8年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	169,200
減価償却費	837,987
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	30,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	546
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,851
長期前受金戻入額	△ 407,523
受取利息	△ 14,361
支払利息	23,657
未収金の増減額 (△は増加)	231,629
未払金の増減額 (△は減少)	200,900
前払費用の増減額 (△は増加)	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,486
前受金の増減額 (△は減少)	18,962
預り金の増減額 (△は減少)	△ 241
小計	1,121,447
利息の受取額	14,361
利息の支払額	△ 23,657
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,151
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,324,514
工事負担金の受入による収入	188,430
開発負担金の受入による収入	1,400
納付金の受入による収入	119,500
国県補助金等の受入による収入	79,818
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,365
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,546
資金増加額 (又は減少額)	37,240
資金期首残高	3,454,497
資金期末残高	3,491,737

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

### (1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 30	11,189	132,739	209,690	353,618	62,169	415,787
前 年 度	(5) 30	10,258	125,266	172,353	307,877	58,409	366,286
比 較	(0) 0	931	7,473	37,337	45,741	3,760	49,501

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額20,796千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,501千円を含む。  
 3. ( )内は、短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,819千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
		本年度	4,949	4,314	18,462	1,959	3,274
	前年度	4,500	3,384	18,643	3,312	2,552	22,318
	比較	449	930	△ 181	△ 1,353	722	554
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本年度	266	68,324	602	2,820	81,848	
	前年度	255	62,145	602	2,630	52,012	
	比較	11	6,179	0	190	29,836	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 30	0	132,739	205,558	338,297	58,642	396,939
前 年 度	(1) 30	0	125,266	168,647	293,913	55,197	349,110
比 較	(0) 0	0	7,473	36,911	44,384	3,445	47,829

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額20,796千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,501千円を含む。  
 3. ( )内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,819千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	4,949	4,314	18,462	1,959	3,274	22,872
	前年度	4,500	3,384	18,643	3,312	2,552	22,318
	比較	449	930	△ 181	△ 1,353	722	554
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	266	64,192	602	2,820	81,848	
	前年度	255	58,439	602	2,630	52,012	
	比較	11	5,753	0	190	29,836	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(4) 0	11,189	0	4,132	15,321	3,527	18,848
前 年 度	(4) 0	10,258	0	3,706	13,964	3,212	17,176
比 較	(0) 0	931	0	426	1,357	315	1,672

※ 1. ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	4,132	0	0	0	
	前年度	0	3,706	0	0	0	
	比較	0	426	0	0	0	

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	7,473	昇給に伴う増加分	5,114	平均昇給率 4.00%	
		その他の増減分	2,359	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	37,337	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	37,337	職員の異動等に係る調整分	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,413
	平均給与月額 (円)	452,192
	平均年齢 (歳)	42歳3月
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,996
	平均給与月額 (円)	442,879
	平均年齢 (歳)	41歳0月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	—
大 学 卒	237,600	237,600	266,000

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	1	3.4
	2 級	0	0.0
	3 級	18	62.1
	4 級	0	0.0
	5 級	6	20.7
	6 級	3	10.4
	7 級	0	0.0
	8 級	1	3.4
	計	29	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	4	13.3
	3 級	15	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	4	13.4
	6 級	5	16.7
	7 級	0	0.0
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.45
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	34.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,672
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和6年度 未払義 務生 額	令和7年度 未払義 務生 額 (見込)	令和8年度 未払義 務生 額	令和9年度 未払義 務生 額	令和10年度 未払義 務生 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的支出	第2事 給基本設 浄計水務 施設委 更新	令和8	45,540	—	—	45,540	—	—	45,540	45,540	—	38.4	
			令和9	73,040	—	—	73,040	—	—	—	—	73,040	—	
			計	118,580	—	—	45,540	—	—	45,540	45,540	73,040	38.4	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和6年度 未払義 務生 額	令和7年度 未払義 務生 額 (見込)	令和8年度 未払義 務生 額	令和9年度 未払義 務生 額	令和10年度 未払義 務生 額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的支出	配水本管更新事業(3工区)	令和7	564,916	140,345	415,900	8,671	—	564,916	—	564,916	—	66.7	
			令和8	40,084	—	—	40,084	—	—	40,084	40,084	—	4.7	
			令和9	242,000	—	242,000	—	—	—	—	—	242,000	—	
			計	847,000	140,345	657,900	48,755	—	564,916	40,084	605,000	242,000	71.4	
	第3計 給水場 撤去工 事	令和7	8,184	—	8,100	84	—	8,184	—	8,184	—	30.0		
		令和8	19,096	—	19,000	96	—	—	19,096	19,096	—	70.0		
		計	27,280	—	27,100	180	—	8,184	19,096	27,280	—	100.0		
	第2 給水場 4号 配水 ポン ン	令和7	2,002	—	2,000	2	—	2,002	—	2,002	—	25.1		
		令和8	5,984	—	5,900	84	—	—	5,984	5,984	—	74.9		
		計	7,986	—	7,900	86	—	2,002	5,984	7,986	—	100.0		

# 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
公営企業会計 システム更新 業務委託	委託料に 40,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和13年度	44,000	—	—	44,000
企業局舎更新事業	工事費及び委託料 872,519千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和12年度	959,771	—	—	959,771
ガス施設・井戸 通信装置 改造工事	工事費 301,500千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和9年度	331,650	—	331,600	50
インバーター基板 更新工事	工事費 46,110千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和8年度～ 令和9年度	50,721	—	50,700	21

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
企業局舎更新に係る 事業者選定 アドバイザー 業務委託	7,087千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和7年度	0	令和8年度	7,796	—	—	7,796

# 令和8年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,295,041	
ロ 建 物	1,670,099		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,602</u>	1,020,497	
ハ 構 築 物	29,592,035		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,321,679</u>	15,270,356	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,551,799		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,333,487</u>	2,218,312	
ホ 車 両 運 搬 具	49,084		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,640</u>	14,444	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,120		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,721</u>	3,399	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,104,419</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,926,468
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		429,935	
ロ 電 話 加 入 権		<u>513</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			430,448
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>1,600</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
固 定 資 産 合 計			21,358,516
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,491,737
(2) 未 収 金	415,936		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,456</u>	412,480	
(3) 貯 蔵 品			30,864
(4) 前 払 費 用		<u>272</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,935,353</u>
資 産 合 計			<u><u>25,293,869</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,846,932		
企業債合計		2,846,932	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	212,934		
引当金合計		212,934	
固定負債合計			3,059,866
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	192,505		
企業債合計		192,505	
(2) 未払金		386,694	
(3) 前受金		105,768	
(4) 預り金		2,133	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	21,243		
ロ 法定福利費引当金	4,598		
引当金合計		25,841	
流動負債合計			712,941
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	15,245,774		
長期前受金収益化累計額	△ 4,825,390	10,420,384	
(2) 長期前受金建設仮勘定		216,725	
繰延収益合計			10,637,109
負債合計			<u>14,409,916</u>

資本の部

6. 資本金			8,111,855
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,964		
資本剰余金合計		1,825,216	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	93,620		
イ 利益積立金	107,237		
ロ 災害復旧準備金	110,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	169,200		
繰越利益剰余金年度末残高	205,600		
その他未処分利益剰余金変動額	261,225	636,025	
利益剰余金合計		946,882	
剰余金合計			<u>2,772,098</u>
資本合計			<u>10,883,953</u>
負債資本合計			<u>25,293,869</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具器具及び備品 5年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金42,394千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金19,912千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金4,311千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金2,416千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,133千円
1年超	3,493千円
計	10,626千円

# 令和7年度習志野市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,984,700		
(2) その他営業収益	<u>13,700</u>	1,998,400	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	591,700		
(2) 配水及び給水費	442,500		
(3) 総係費	311,350		
(4) 減価償却費	854,250		
(5) 資産減耗費	28,800		
(6) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,229,600</u>	
営業損失			231,200
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,320		
(2) 他会計負担金	29,110		
(3) 長期前受金戻入	414,130		
(4) 雑収益	<u>22,140</u>	468,700	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	16,300		
(2) 雑支出	<u>3,600</u>	<u>19,900</u>	<u>448,800</u>
経常利益			217,600
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>5,000</u>	5,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,000</u>	5,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			205,600
その他未処分利益剰余金変動額			<u>74,279</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>279,879</u></u>

# 令和7年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,295,041
	ロ 建 物	1,669,205	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 610,622</u>	1,058,583
	ハ 構 築 物	29,113,379	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,790,239</u>	15,323,140
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,532,085	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,163,037</u>	2,369,048
	ホ 車 両 運 搬 具	49,084	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,945</u>	15,139
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,940	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,027</u>	4,913
	ト 建 設 仮 勘 定		864,956
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,930,820
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		442,171
	ロ 電 話 加 入 権		<u>513</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		442,684
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		<u>1,600</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計		21,375,104
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,454,497
(2)	未 収 金	758,013	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,416</u>	755,597
(3)	貯 蔵 品		20,378
(4)	前 払 費 用		<u>287</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,230,759</u>
	資 産 合 計		<u>25,605,863</u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,992,037</u>
	企 業 債 合 計		2,992,037
(2)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>173,083</u>
	引 当 金 合 計		<u>173,083</u>
	固 定 負 債 合 計		3,165,120

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>186,946</u>		
企業債合計		186,946	
(2) 未払金		659,709	
(3) 前受金		86,806	
(4) 預り金		2,374	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	19,912		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,311</u>		
引当金合計		<u>24,223</u>	
流動負債合計			960,058
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,956,146		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,427,101</u>	10,529,045	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>236,887</u>	
繰延収益合計			<u>10,765,932</u>
負債合計			<u>14,891,110</u>

資 本 の 部

6. 資本金			8,111,855
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	<u>1,550,964</u>		
資本剰余金合計		1,825,216	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	280,566		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	205,600		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>74,279</u>	<u>279,879</u>	
利益剰余金合計		<u>777,682</u>	
剰余金合計			<u>2,602,898</u>
資本合計			<u>10,714,753</u>
負債資本合計			<u>25,605,863</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金26,444千円を取り崩す。  
2. 賞与引当金18,979千円を取り崩す。  
3. 法定福利費引当金3,696千円を取り崩す。  
4. 貸倒引当金2,481千円を取り崩す。



令和 8 年度

習志野市下水道事業会計予算



議案第 7 号

## 令和 8 年度習志野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 津田沼浄化センター処理水量	23,501 千m <sup>3</sup>
1 日平均処理水量	64 千m <sup>3</sup>
2. 有 収 水 量	17,418 千m <sup>3</sup>
1 日平均有収水量	48 千m <sup>3</sup>
3. 年度末処理区域内人口	167,687 人
4. 主要な建設改良事業	
・管渠整備	825 m
・企業局舎更新事業	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	7,002,300 千円	第1款 事業費用	6,902,000 千円
第1項 営業収益	4,474,330 千円	第1項 営業費用	6,480,056 千円
第2項 営業外収益	2,527,969 千円	第2項 営業外費用	360,943 千円
第3項 特別利益	1 千円	第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	61,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,865,400千円は、過年度分損益勘定留保資金1,334,844千円、減債積立金438,434千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,122千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	1,639,700 千円	第1款 資本的支出	3,505,100 千円
第1項 企業債	1,131,100 千円	第1項 建設改良費	1,692,615 千円
第2項 他会計出資金	5,321 千円	第2項 企業債償還金	1,811,585 千円
第3項 国県補助金	351,598 千円	第3項 投資その他の資産	900 千円
第4項 工事負担金	151,561 千円		
第5項 貸付金償還金	120 千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 事業費用	1. 営業費用	津田沼浄化センター等 包括的民間委託 アドバイザー委託	7,073千円	令和8年度	3,927千円
				令和9年度	3,146千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公営企業会計システム 更新業務委託	令和8年度～ 令和13年度	委託料40,000千円に 消費税及び地方消費税を 加えた額の範囲内
企業局舎更新事業	令和8年度～ 令和12年度	工事費及び委託料1,017,939千円に 消費税及び地方消費税を 加えた額の範囲内
堀田川汚水遮集幹線 改築実施設計委託	令和8年度～ 令和9年度	委託料65,000千円に 消費税及び地方消費税を 加えた額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,034,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の 利率)	起債の日から据置期間を含 め40年以内において元利均 等、元金均等又は満期一括 償還する。政府資金を借り 入れる場合は、その融資条 件による。 ただし、償還期間内におい て繰上償還、償還期間の短 縮ならびに低利債への借り 換えをすることができる。
流域下水道事業債	96,300千円			
合計	1,131,100千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 470,484千円
- (2) 交際費 102千円

令和8年2月17日提出

習志野市長 宮本 泰介

# 予算に関する説明書



# 令和8年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			7,002,300	仮受消費税 281,800
	1. 営業収益		4,474,330	仮受消費税 280,850
		1. 下水道使用料	2,671,326	仮受消費税 242,848
		2. 雨水処理負担金	1,384,360	
		3. その他営業収益	418,644	① 手数料 615 ② 負担金 380,017 ③ 雑収益 10 仮受消費税 38,002
	2. 営業外収益		2,527,969	仮受消費税 950
		1. 受取利息	1,790	
		2. 国県補助金	85,150	
		3. 他会計負担金	482,964	① 一般会計負担金 477,565 ② ガス会計負担金 5,399
		4. 長期前受金戻入	1,940,644	
		5. 雑収益	17,421	① 下水道敷占用料 15,290 ② その他雑収益 1,181 仮受消費税 950
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			6,902,000	仮払消費税 242,672
	1. 営業費用		6,480,056	仮払消費税 236,943
		1. 管 渠 費	280,956	① 給料 ( 10 名 ) 43,782 ② 手当 37,764 ③ 賞与引当金繰入額 6,681 ④ 報酬 5,911 ⑤ 法定福利費 19,727 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,450 ⑦ 旅 費 74 ⑧ 被 服 費 264 ⑨ 修 繕 費 20,665 ⑩ 光 熱 水 費 6,222 ⑪ 燃 料 費 244 ⑫ 備 耗 品 費 1,474 ⑬ 印 刷 製 本 費 20 ⑭ 通 信 運 搬 費 1,104 ⑮ 委 託 料 115,326 ⑯ 賃 借 料 1,774 ⑰ 研 修 費 577 ⑱ 負 担 金 2,618 ⑲ 保 険 料 290

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 14,984
	2. 処 理 場 費		1,569,683	① 給 料 ( 6 名 ) 23,913 ② 手 当 17,132 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,513 ④ 報 酬 7,494 ⑤ 法 定 福 利 費 12,152 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 762 ⑦ 旅 費 30 ⑧ 被 服 費 119 ⑨ 修 繕 費 264,549 ⑩ 光 熱 水 費 15 ⑪ 燃 料 費 237 ⑫ 備 消 耗 品 費 331 ⑬ 印 刷 製 本 費 12 ⑭ 通 信 運 搬 費 139 ⑮ 委 託 料 1,099,985 ⑯ 賃 借 料 883 ⑰ 研 修 費 286 ⑱ 負 担 金 1,311 仮 払 消 費 税 136,820
	3. ポ ン プ 場 費		122,768	① 修 繕 費 55,160 ② 燃 料 費 27 ③ 委 託 料 56,421 仮 払 消 費 税 11,160
	4. 総 係 費		366,661	① 給 料 ( 8 名 ) 35,318 ② 手 当 28,186 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 5,604 ④ 報 酬 5,752 ⑤ 法 定 福 利 費 15,965 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,216 ⑦ 厚 生 福 利 費 1,176 ⑧ 退 職 給 付 費 97,192 ⑨ 旅 費 617 ⑩ 被 服 費 198 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 151 ⑬ 光 熱 水 費 878 ⑭ 燃 料 費 49 ⑮ 備 消 耗 品 費 816 ⑯ 印 刷 製 本 費 19 ⑰ 通 信 運 搬 費 394 ⑱ 委 託 料 47,696 ⑲ 手 数 料 152 ⑳ 賃 借 料 11,839 ㉑ 研 修 費 710 ㉒ 負 担 金 88,651

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 保 險 料 908
				㉑ 租 税 課 金 139
				㉒ 食 糧 費 10
				㉓ 交 際 費 93
				㉔ 広 告 料 4,051
				㉕ 雑 費 161
				㉖ 貸倒引当金繰入額 2,964
				仮 払 消 費 税 15,658
	5. 減 価 償 却 費	3,478,743		① 有形固定資産減価償却費 3,178,108
				② 無形固定資産減価償却費 300,635
	6. 資 産 減 耗 費	13,474		① 固 定 資 産 除 却 費 13,474
	7. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	501,249		① 負 担 金 455,681
				仮 払 消 費 税 45,568
	8. 他 市 下 水 道 維持管理負担金	136,807		① 負 担 金 124,369
				仮 払 消 費 税 12,438
	9. その他営業費用	9,715		① 手 当 1,373
				② 報 酬 3,702
				③ 法 定 福 利 費 1,177
				④ 印 刷 製 本 費 47
				⑤ 委 託 料 3,100
				⑥ 負 担 金 1
				仮 払 消 費 税 315
	2. 営業外費用	360,943		仮 払 消 費 税 184
	1. 支 払 利 息	300,207		① 企 業 債 利 息 300,207
	2. 消費税及び地方消費税	53,163		
	3. 雑 支 出	7,573		① 過年度損益修正損 496
				② その他雑支出 6,893
				仮 払 消 費 税 184
	3. 特別損失	1		
	1. 過年度損益修正損	1		
	4. 予 備 費	61,000		仮 払 消 費 税 5,545
	1. 予 備 費	61,000		仮 払 消 費 税 5,545

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,639,700	仮 受 消 費 税 13,100
	1. 企業債		1,131,100	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,131,100	① 公共下水道事業債 1,034,800 ② 流域下水道事業債 96,300
	2. 他会計出資金		5,321	
		1. 他会計出資金	5,321	① 一般会計出資金 5,321
	3. 国県補助金		351,598	
		1. 国県補助金	351,598	① 国庫補助金 351,598
	4. 工事負担金		151,561	仮 受 消 費 税 13,100
		1. 工事負担金	151,561	① 下水道建設負担金 131,391 ② 公共下水道事業受益者負担金 314 ③ 公共下水道事業分担金 6,756 仮 受 消 費 税 13,100
	5. 貸付金償還金		120	
		1. 短期貸付金償還金	120	① 水洗便所改造等資金貸付償還金 120

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,505,100	仮 払 消 費 税 142,800
	1. 建設改良費		1,692,615	仮 払 消 費 税 142,800
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	874,797	① 管路施設 797,690 仮 払 消 費 税 77,107
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	44,759	① 管路施設 40,900 仮 払 消 費 税 3,859
		3. 庁舎建設費	9,419	① 建 物 8,567 仮 払 消 費 税 852
		4. 管路改良費 (津田沼処理区)	185,900	① 管路施設 169,000 仮 払 消 費 税 16,900
		5. 管路改良費 (印旛処理区)	110,000	① 管路施設 100,000 仮 払 消 費 税 10,000
		6. 処理場改良費	53,350	① 建 物 42,500 ② 機械及び装置 6,000 仮 払 消 費 税 4,850
		7. 袖ヶ浦ポンプ場改良費	924	① 建 物 840 仮 払 消 費 税 84
		8. 秋津ポンプ場改良費	1,606	① 建 物 1,460 仮 払 消 費 税 146
		9. 流域下水道事業建設負担金	96,618	仮 払 消 費 税 8,830
		10. 有形固定資産取得費	5,138	① 車両運搬具 2,678 ② 工具器具及び備品 1,995 仮 払 消 費 税 465
		11. 無形固定資産取得費	205,393	① 他市下水道事業建設負担金 186,721 仮 払 消 費 税 18,672

款	項	目	予 定 額	備 考
		12. 事 務 費	104,711	① 給 料 ( 9 名 ) 39,252 ② 手 当 31,629 ③ 賞与引当金繰入額 6,145 ④ 法 定 福 利 費 16,025 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,333 ⑥ 旅 費 4 ⑦ 被 服 費 176 ⑧ 修 繕 費 280 ⑨ 光 熱 水 費 780 ⑩ 燃 料 費 114 ⑪ 備 消 耗 品 費 688 ⑫ 印 刷 製 本 費 13 ⑬ 通 信 運 搬 費 292 ⑭ 委 託 料 641 ⑮ 賃 借 料 4,239 ⑯ 負 担 金 2,060 ⑰ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 1,035
	2. 企 業 債 償 還 金		1,811,585	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,756,585	① 公共下水道事業債償還金 1,403,182 ② 流域下水道事業債償還金 24,563 ③ 法適化債償還金 10,314 ④ 資本費平準化債償還金 318,526
		2. その他の企業債償還金	55,000	① 震災減収対策企業債償還金 23,641 ② 災害復旧事業債償還金 31,359
	3. 投 資		900	
	その他の資産	1. 長 期 貸 付 金	900	① 水洗便所改造等資金貸付金 900

# 令和8年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,400
減価償却費	3,478,743
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	13,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 312
賞与引当金の増減額(△は減少)	191
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,747
長期前受金戻入額	△ 1,940,644
受取利息	△ 1,790
支払利息	300,207
未収金の増減額(△は増加)	3,672
未払金の増減額(△は減少)	29,361
前受金の増減額(△は減少)	△ 53
前払費用の増減額(△は増加)	21
小計	1,943,060
利息の受取額	1,790
利息の支払額	△ 300,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,644,643
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,436,359
無形固定資産の取得による支出	△ 274,509
国庫補助金等の受入による収入	320,464
工事負担金の受入による収入	138,375
水洗便所改造等資金貸付金の貸付による支出	△ 900
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,252,809
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,131,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,756,585
その他の企業債の償還による支出	△ 55,000
一般会計からの出資による収入	5,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,164
資金増加額(又は減少額)	△ 283,330
資金期首残高	3,316,075
資金期末残高	3,032,745

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

### (1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 33	22,859	139,385	233,637	395,881	68,784	464,665
前 年 度	(8) 32	17,448	128,300	168,763	314,511	61,634	376,145
比 較	(2) 1	5,411	11,085	64,874	81,370	7,150	88,520

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額21,496千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,664千円を含む。  
 3. ( )内は、短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,819千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	5,076	3,312	19,213	1,980	3,679	27,405
	前 年 度	2,982	4,200	18,971	3,354	2,780	23,292
比 較	2,094	△ 888	242	△ 1,374	899	4,113	
区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	/	
本 年 度	468	72,742	491	2,655	96,616		
前 年 度	453	64,446	437	2,280	45,568		
比 較	15	8,296	54	375	51,048		

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(0) 33	0	139,385	225,380	364,765	61,708	426,473
前 年 度	(0) 31	0	125,735	160,863	286,598	55,585	342,183
比 較	(0) 2	0	13,650	64,517	78,167	6,123	84,290

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額21,496千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,664千円を含む。  
 3. ( )内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,819千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	5,076	3,312	19,213	1,980	3,679	27,405
	前 年 度	2,982	4,200	18,611	3,354	2,780	23,246
	比 較	2,094	△ 888	602	△ 1,374	899	4,159
内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	468	64,485	491	2,655	96,616	
	前 年 度	453	57,121	437	2,280	45,399	
	比 較	15	7,364	54	375	51,217	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 0	22,859	0	8,257	31,116	7,076	38,192
前 年 度	(8) 1	17,448	2,565	7,900	27,913	6,049	33,962
比 較	(2) △1	5,411	△ 2,565	357	3,203	1,027	4,230

※ 1. ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	360	0	0	46
	比 較	0	0	△ 360	0	0	△ 46
内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	0	8,257	0	0	0	
	前 年 度	0	7,325	0	0	169	
	比 較	0	932	0	0	△ 169	

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	11,085	昇給に伴う増加分	5,119	平均昇給率 3.81%	給与改定分を含む
		その他の増減分	5,966	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	64,874	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	64,874	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	327,138
	平均給与月額 (円)	497,554
	平均年齢 (歳)	46歳3月
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,292
	平均給与月額 (円)	447,456
	平均年齢 (歳)	46歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	—
大 学 卒	237,600	237,600	266,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	10.7
	3 級	10	35.7
	4 級	5	17.9
	5 級	5	17.9
	6 級	4	14.3
	7 級	1	3.5
	8 級	0	0.0
	計	28	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	10.0
	3 級	11	36.7
	4 級	4	13.3
	5 級	7	23.4
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	0	0.0
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補	主事	副主査	係長	係長	課長	次長	部長
	技師補	技師	業務主任	主査	主査			
	技労士補	技労士	主任主事	業務主任	業務主任			
			主任技師					
		主任技労士						

(4) 特殊勤務手当

区分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.35
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	28.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,319
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和6年度 未払義務 発生額	令和7年度 未払義務 発生額 (見込)	令和8年度 支払義務 発生額	令和8年度 未払義務 発生額	令和9年度 未払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損 益 勘 定 保 留 資 金 等
1.	1.	津包アド 田沼的バイ 沼浄化セ ンター等	令和8	3,927	—	—	3,927	—	—	3,927	3,927	—	55.5	
			令和9	3,146	—	—	3,146	—	—	—	—	3,146	—	
			計	7,073	—	—	7,073	—	—	3,927	3,927	3,146	55.5	

# 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
公営企業会計システム更新業務委託	委託料40,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～令和13年度	44,000	—	—	44,000
企業局舎更新事業	工事費及び委託料1,017,939千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～令和12年度	1,119,733	—	—	1,119,733
堀田川汚水遮集幹線改築実施設計委託	委託料65,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内			令和8年度～令和9年度	71,500	—	—	71,500

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
津田沼浄化センター包括的維持管理委託(2期)	委託料5,599,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和4年度～令和7年度	3,280,410	令和8年度～令和9年度	2,279,290	—	—	2,279,290
津田沼浄化センター包括的維持管理履行監視業務委託(2期)	委託料62,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和4年度～令和7年度	36,960	令和8年度～令和9年度	24,640	—	—	24,640
企業局舎更新に係る事業者選定アドバイザー業務委託	7,324千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和7年度	0	令和8年度	8,056	—	—	8,056
津田沼浄化センター汚泥脱水設備整備(その2)工事	修繕費111,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	令和7年度	0	令和8年度	121,990	—	—	121,990

# 令和8年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,216,606
ロ	建 物	2,390,872	
	減価償却累計額	<u>△ 1,033,746</u>	1,357,126
ハ	構 築 物	76,442,752	
	減価償却累計額	<u>△ 19,594,449</u>	56,848,303
ニ	機 械 及 び 装 置	9,266,547	
	減価償却累計額	<u>△ 3,601,260</u>	5,665,287
ホ	車 両 運 搬 具	5,413	
	減価償却累計額	<u>△ 2,505</u>	2,908
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	16,753	
	減価償却累計額	<u>△ 10,934</u>	5,819
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,257,239</u>
	有形固定資産合計		68,353,288
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		532,271
ロ	他市下水道事業建設負担金		<u>5,515,188</u>
	無形固定資産合計		6,047,459
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000
ロ	長 期 貸 付 金		<u>1,980</u>
	投資その他の資産合計		<u>4,980</u>
	固 定 資 産 合 計		74,405,727
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,032,745
(2)	未 収 金	787,246	
	貸倒引当金	<u>△ 2,964</u>	784,282
(3)	短 期 貸 付 金		900
(4)	前 払 費 用		<u>21</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,817,948</u>
	資 産 合 計		<u><u>78,223,675</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,551,968		
ロ その他の企業債	<u>350,942</u>		
企業債合計		17,902,910	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>263,906</u>		
引当金合計		<u>263,906</u>	
固定負債合計			18,166,816
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,599,363		
ロ その他の企業債	<u>31,785</u>		
企業債合計		1,631,148	
(2) 未払金		1,573,747	
(3) 前受金		110,702	
(4) 預り金		59	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	21,943		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,761</u>		
引当金合計		<u>26,704</u>	
流動負債合計			3,342,360
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	50,185,275		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,420,002</u>	36,765,273	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>536,599</u>	
繰延収益合計			<u>37,301,872</u>
負債合計			<u><u>58,811,048</u></u>

資本の部

6. 資本金			17,066,074
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,256</u>		
資本剰余金合計		1,342,379	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	8,400		
繰越利益剰余金年度末残高	108,568		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>887,206</u>	<u>1,004,174</u>	
利益剰余金合計		<u>1,004,174</u>	
剰余金合計			<u>2,346,553</u>
資本合計			<u>19,412,627</u>
負債資本合計			<u><u>78,223,675</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 20年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具器具及び備品 5年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 35年
  - その他無形固定資産 49年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は120,112千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金45,445千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金19,851千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金4,305千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金3,276千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,113千円
1年超	2,593千円
計	3,706千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	782千円
1年超	1,564千円
計	2,346千円

# 令和7年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,584,858		
(2) 雨水処理負担金	1,298,725		
(3) その他営業収益	<u>362,327</u>	4,245,910	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	289,565		
(2) 処理場費	1,375,670		
(3) ポンプ場費	26,565		
(4) 総係費	308,387		
(5) 減価償却費	3,331,991		
(6) 資産減耗費	32,774		
(7) 流域下水道維持管理負担金	461,623		
(8) 他市下水道維持管理負担金	103,523		
(9) その他営業費用	<u>8,439</u>	<u>5,938,537</u>	
営業損失			1,692,627
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,490		
(2) 国県補助金	70,750		
(3) 他会計負担金	236,265		
(4) 長期前受金戻入	1,878,864		
(5) 雑収益	<u>16,121</u>	2,204,490	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	269,202		
(2) 雑支出	<u>88,638</u>	<u>357,840</u>	<u>1,846,650</u>
経常利益			154,023
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 45,455</u>
当年度純利益			108,568
その他未処分利益剰余金変動額			<u>448,772</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>557,340</u></u>

# 令和7年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,216,606	
ロ	建 物	2,346,128		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 913,172</u>	1,432,956	
ハ	構 築 物	76,026,842		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,061,405</u>	58,965,437	
ニ	機 械 及 び 装 置	9,267,339		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,078,196</u>	6,189,143	
ホ	車 両 運 搬 具	2,740		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,231</u>	509	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	14,761		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,782</u>	4,979	
ト	建 設 仮 勘 定		459,934	
	有 形 固 定 資 産 合 計			70,269,564
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		492,768	
ロ	他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		<u>5,580,817</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,073,585
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資 金		3,000	
ロ	長 期 貸 付 金		<u>1,680</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,680</u>
	固 定 資 産 合 計			76,347,829
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,316,075	
(2)	未 収 金	790,832		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,276</u>	787,556	
(3)	短 期 貸 付 金		420	
(4)	前 払 費 用		<u>42</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,104,093</u>
	資 産 合 計			<u><u>80,451,922</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,020,231		
ロ その他の企業債	<u>382,727</u>		
企業債合計		18,402,958	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>212,159</u>		
引当金合計		<u>212,159</u>	
固定負債合計			18,615,117
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,756,585		
ロ その他の企業債	<u>55,000</u>		
企業債合計		1,811,585	
(2) 未払金		1,707,753	
(3) 前受金		110,755	
(4) 預り金		59	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	19,851		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,305</u>		
引当金合計		<u>24,156</u>	
流動負債合計			3,654,308
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	50,077,948		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,479,358</u>	38,598,590	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>185,001</u>	
繰延収益合計			<u>38,783,591</u>
負債合計			<u><u>61,053,016</u></u>

資本の部

6. 資本金			17,060,753
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,256</u>		
資本剰余金合計		1,342,379	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	438,434		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	108,568		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>448,772</u>	<u>557,340</u>	
利益剰余金合計		<u>995,774</u>	
剰余金合計			<u>2,338,153</u>
資本合計			<u>19,398,906</u>
負債資本合計			<u><u>80,451,922</u></u>

- (注記) 1. 退職給付引当金40,031千円を取り崩す。  
2. 賞与引当金19,704千円を取り崩す。  
3. 法定福利費引当金3,888千円を取り崩す。  
4. 貸倒引当金3,370千円を取り崩す。  
5. 企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は118,344千円である。

